

1. 企業集団の状況

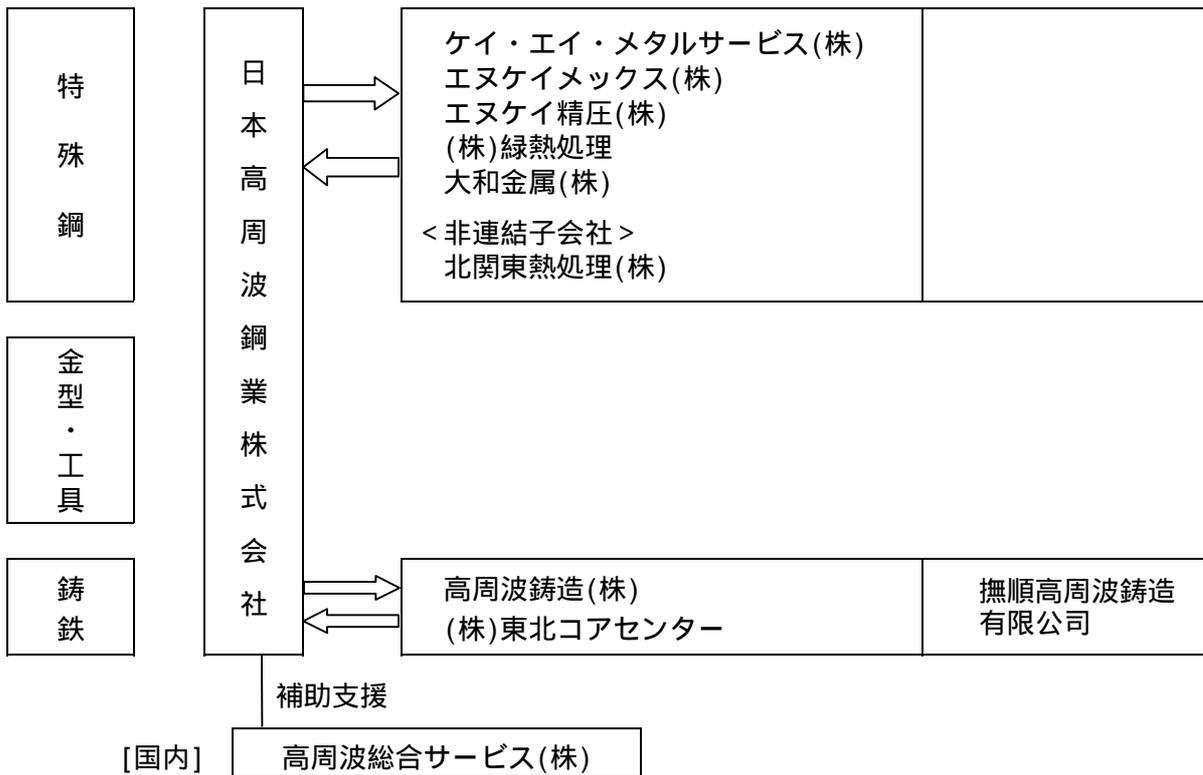
当社企業集団は、特殊鋼・金型及び工具・鋳鉄製品の製造・販売を事業内容として事業展開をおこなっております。

下記に連結10社のセグメント別関係図を示します。

[事業セグメント]

[国内]

[海外]



印は持分法適用会社

2. 経営方針

当社は高級特殊鋼の一貫製造メーカーとして、又、金型・工具部品及び鑄鉄製品の製造販売を通じ、幅広い産業分野（自動車・産業機器からエレクトロニクス産業等）へ品質の優れた製品を提供する事を目指してまいりました。

今後、特殊鋼、金型・工具、鑄鉄各部門の独自性を高め、21世紀に向けて連結会計での安定した収益基盤の確立に努めてまいります。

(1) 基本方針

(1) - 1 . 特殊鋼部門

長年に亘る軸受鋼生産で蓄積された「清浄度コントロール技術」「熱管理技術」を積極的に活用し、各需要家から求められる多種多様な要望に対応し、事業の発展収益の拡大を期します。

・軸受鋼関連

量産鋼化した軸受鋼は神戸製鋼へ販売業務を移管し、シェア維持・拡大を目指します。
生産活動は、製鋼から圧延までの上流工程を神戸製鋼が担い、伸線等の下工程を当社が担当します。

・工具鋼、特殊合金関連

マイクロファイン合金工具鋼、高級ステンレス鋼、特殊合金を主として、各ユーザーから求められるシビアな特性に応え得る「非量産型高級特殊鋼製品」分野において確固たる地位を確保します。

(1) - 2 . 金型・工具部門

将来の分社化も視野に入れ、本部制に移行します。
事業の独立性を高め、当事業単独で存続可能となる基盤を確立します。

(1) - 3 . 鑄鉄部門

高周波鑄造(株)を製販一体の企業にし、鑄鉄事業の独立化を促進します。
中国に有する撫順高周波鑄造(有)の運営を高周波鑄造(株)に委ね、鑄物製品の棲みわけをはかります。

(2) 利益配分に関する基本方針

現時点では、激動する経済環境の変化に対応し、経営基盤を盤石なものとする事が株主への経営の責務と考えています。

その為には、まず会計基準の変更によって生じる新たな債務、評価損失等に対し、積極的に対応していく所存です。

一方、株主への配当も当然の責務であり、上記問題を処理した上で早期復配に向けて、最善の努力を行ってまいります。

3. 経営成績

(1). 平成12年3月期の概要

当期の我国経済は、政府の経済政策による下支えもあり、住宅投資の好調な動きから回復の兆しがみられましたが、民間設備投資の停滞や雇用・所得環境の悪化から個人消費は低迷し、先行きに懸念材料を抱えた中での厳しい状態が続きました。

鉄鋼業界におきましては、自動車、建設、機械等の主要需要界向けの内需が低迷しましたが、東南アジア向けの輸出が活発となったため、粗鋼生産量は9,800万トンと、対前年度比7.7%増となりましたものの、2年連続して1億トンを割ることとなりました。

特殊鋼業界におきましても、自動車、家電、機械業界の主要需要業界において、期後半に至って上昇傾向が見られるようになりましたが、期前半の停滞による影響をうけ、熱間圧延鋼材の生産量は、対前年度比3.1%増の1,456万トンと微増になりました。

このような情勢のもとで当社は、主力製品の軸受鋼以下の特殊鋼や、金型・工具製品、鑄鉄製品の各部門を挙げて営業活動の強化に努めましたが、各需要業界が低迷する中での受注の確保は厳しく、売上高は31,442百万円と対前年度比2.3%の減となりました。

収益の面では、製品競争力を維持し収益力を安定させるべく、コスト削減策として、生産効率向上による原価低減や11年3月末に続き9月末にも早期退職による人員削減、本社移転を含む管理部門費の削減と販売拡大等の緊急合理化策を遂行し、期後半には経常損益ベースで黒字化とすることができましたが、当期の経常損益は1,570百万円の損失となり、又、投資有価証券の強制低価法の適用による評価損、退職給与引当金の計上方法の変更による繰入額等を特別損失として計上したことにより、当期損失は7,113百万円となりました。

事業区分ごとの売上高の状況は、次のとおりであります。

<特殊鋼>

期前半での自動車、機械業界等の減退による主力品種の停滞がありましたが、期後半からは個別需要家での回復傾向が見受けられ、一部製品の販売量の増加に結びつきましたが、反面価格協力要請も強く、売上高は24,671百万円と対前年度比1.8%の減となりました。

<金型・工具>

特殊鋼と同様の傾向から、工具標準品は落ち込み、特注品は新規開拓による成果を実現するまでには至らず、金型製品は横ばいで、売上高は2,628百万円と対前年度比4.8%の減となりました。

<鑄鉄>

再編成の只中にあるトラック業界や、建設機械業界の不振を受け、又、公共工事の先細り等の影響で伸び悩み、売上高は4,142百万円と対前年度比3.6%の減となりました。

(2). 次期(平成13年3月期)の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、民間設備投資においても動意が見られはじめ、特に情報化関連投資は今後さらに拡大していくものと思われれます。このようなことから個人消費の回復も期待され、本年度後半にはその兆しはより鮮明になるものと予想されます。

一方、産業界においては企業間競争の激化の中で、各社生き残りを賭けた合同や連携等の対策が数多く見られ、経済のグローバル化への対応や、また21世紀に存続できる立場を確保する対策としてこうした行動がより一層高まることが予想されます。

このような情勢の中で当社は、神戸製鋼グループの特殊鋼メーカーとしてグループ連携をより強化し、コスト競争力と販売力を高め財務体質を安定化させるため、平成12年4月25日払込みで株式会社神戸製鋼所へ全株割当てる第三者割当増資を実施いたしました。この結果株式会社神戸製鋼所の当社への出資比率は30.6%から51.0%へと高まり、当社との結束をより深めることとなりました。

特殊鋼業界におきましては、国内需要は依然として厳しく、平成12年度の生産の大幅な増加は見込めず、又、需要家サイドの購入方針の見直しにともない販売面での競争激化も予想されます。

このような見通しのもと、当社は引続きグループ会社ともども、一層のコストダウンと財務体質の改善をはかるとともに積極的な営業活動を展開し、受注の確保に努めてまいります。

その結果、次期の業績は次のとおりと予想されます。

(単位：百万円)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
平成13年3月期	33,000	300	300
平成12年3月期	31,442	1,570	7,113

(注) 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控え下さい。

(3). コンピュータ西暦2000年問題の結果報告

当社及びグループ会社を挙げて取り組んでまいりました結果、トラブルは発生いたしておりません。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	11 年 度 末 (A) (12.3.31 現在)	10 年 度 末 (B) (11.3.31 現在)	(A) - (B)
(資 産 の 部)	(46,520)	(50,421)	(3,901)
1. 流 動 資 産	21,451	20,778	673
現 金 及 び 預 金	4,028	2,863	1,165
受 取 手 形	2,488	2,317	171
売 掛 金	7,427	7,241	186
有 価 証 券	11	9	2
棚 卸 資 産	6,850	7,765	915
前 払 費 用	148	150	2
そ の 他	561	505	56
貸 倒 引 当 金	65	75	10
2. 固 定 資 産	25,068	29,643	4,575
有 形 固 定 資 産	[20,663]	[23,507]	[2,844]
建 物 及 び 構 築 物	4,750	5,006	256
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	11,190	11,673	483
土 地	4,393	4,984	591
建 設 仮 勘 定	130	1,615	1,485
そ の 他	199	226	27
無 形 固 定 資 産	[203]	[301]	[98]
投 資 等	[4,201]	[5,834]	[1,633]
投 資 有 価 証 券	2,878	4,288	1,410
長 期 貸 付 金	466	401	65
長 期 前 払 費 用	65	77	12
そ の 他	1,535	1,540	5
貸 倒 引 当 金	745	472	273
資 産 計	46,520	50,421	3,901

(単位：百万円)

科 目	11年度末(A) (12.3.31現在)	10年度末(B) (11.3.31現在)	(A) - (B)
(負債の部)	(34,420)	(31,110)	(3,310)
1. 流動負債	23,989	21,904	2,085
支 払 手 形	5,366	5,199	167
買 掛 金	2,772	2,062	710
短 期 借 入 金	11,895	9,363	2,532
長 期 借 入 金 (1 年 以 内 返 済)	1,749	2,751	1,002
未 払 金	461	823	362
未 払 法 人 税 等	29	33	4
未 払 消 費 税 等	136	48	88
未 払 費 用	828	658	170
賞 与 引 当 金	365	572	207
そ の 他	385	395	10
2. 固定負債	10,430	9,206	1,224
長 期 借 入 金	5,718	6,864	1,146
退 職 給 与 引 当 金	3,979	1,887	2,092
そ の 他	732	455	277
(少数株主持分)	(45)	(41)	(4)
少 数 株 主 持 分	45	41	4
(資本の部)	(12,054)	(19,270)	(7,216)
資 本 金	13,509	13,509	0
資 本 準 備 金	13,017	13,017	0
欠 損 金	14,472	7,256	7,216
自 己 株 式	-	-	-
負債・少数株主持分・資本計	46,520	50,421	3,901

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	11 年 度 (A) (平成 11.4.1~ 平成 12.3.31)	10 年 度 (B) (平成 10.4.1~ 平成 11.3.31)	(A) - (B)
1. 売上高	31,442	32,194	752
2. 売上原価	28,123	29,801	1,678
売上総利益	3,319	2,392	927
3. 販売費及び一般管理費	4,327	5,089	762
営業損失	1,007	2,696	1,689
4. 営業外収益	416	269	147
受取利息及び配当金	68	68	0
その他の	347	201	146
5. 営業外費用	979	1,103	124
支払利息及び割引料	460	395	65
持分法による投資損失	35	-	35
その他の	483	707	224
経常損失	1,570	3,530	1,960
6. 特別利益	23	1,458	1,435
固定資産売却益	23	1,458	1,435
7. 特別損失	5,523	3,915	1,608
退職年金過去勤務費用	204	183	21
退職給与引当金繰入額	2,291	-	2,291
特別早期退職金	469	1,433	964
棚卸資産廃却損	177	210	33
固定資産売却損	560	346	214
有価証券評価損	-	663	663
投資有価証券評価損	1,376	-	1,376
貸倒引当金繰入額	284	452	168
貸倒損失	-	78	78
本社移転費用	160	-	160
建材鋳機事業整理損	-	547	547
税金等調整前当期純損失	7,070	5,986	1,084
法人税、住民税及び事業税	37	101	64
少数株主利益	(減算) 5	(減算) 4	1
当期純損失	7,113	6,093	1,020

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	11 年 度 (A) (平成 11.4.1 ~ 平成 12.3.31)	10 年 度 (B) (平成 10.4.1 ~ 平成 11.3.31)	(A) - (B)
1 . 欠 損 金 期 首 残 高	7,256	1,176	6,080
(1).その他の欠損金期首残高	-	1,544	1,544
(2).利益準備金期首残高	-	368	368
2 . 欠 損 金 減 少 高	-	16	16
連結会社増加に伴う欠損金減少高	-	16	16
3 . 欠 損 金 増 加 高	101	2	99
(1).持分法適用会社増加に伴う 欠損金増加高	101	-	101
(2).役 員 賞 与	-	2	2
4 . 当 期 純 損 失	7,113	6,093	1,020
5 . 欠 損 金 期 末 残 高	14,472	7,256	7,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	
	自	平成 11 年 4 月 1 日
	至	平成 12 年 3 月 31 日
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		7,070
減価償却費		2,246
棚卸資産廃却損		177
有形固定資産除却損		560
貸倒引当金増加額		263
退職給与引当金増加額		2,091
賞与引当金減少額		207
投資有価証券評価損		1,376
持分法による投資損失		35
受取利息及び受取配当金		68
支払利息		460
売上債権の増加額		588
棚卸資産の減少額		738
仕入債務の増加額		877
その他の営業負債の増加額		110
未払消費税等の増加額		87
小計		1,090
法人税等の支払額		40
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,049
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		1,350
定期預金の払戻による収入		1,870
有形固定資産の取得による支出		1,680
有形固定資産の売却による収入		1,740
貸付による支出		127
貸付金の回収による収入		61
投資有価証券の取得による支出		29
利息及び配当金の受取額		68
保証金返還による収入		157
投資活動によるキャッシュ・フロー		711
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入		5,144
短期借入金の返済による支出		2,612
長期借入による収入		2,192
長期借入金の返済による支出		4,339
自己株式の売却による収入		0
利息の支払額		460
財務活動によるキャッシュ・フロー		75
4. 現金及び現金同等物の増加額		1,684
5. 現金及び現金同等物の期首残高		1,993
6. 現金及び現金同等物の期末残高		3,678

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 (8社)
主要な連結子会社の名称
高周波鑄造(株)、ケイ・エイ・メタルサービス(株)
- (2) 非連結子会社 (1社)
北関東熱処理(株)

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 (1社)
撫順高周波鑄造有限公司
同社は重要性が増加したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社2社(主な関連会社(株)北熱)はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は大和金属(株)を除き、親会社と同一であります。同社の決算日は12月末日であります。当連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、エヌケイメックス(株)については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - 1) 有価証券 …… 移動平均法による原価法
 - 2) たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法
- (2) 有形固定資産の減価償却方法
法人税法に規定する減価償却の方法と同一の方法を採用し、主として定率法(親会社富山製造所機械及び装置は定額法)によっております。ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度相当額(法定繰入率による限度相当額)に加えて、個別債権について回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

- 3) 退職給与引当金 …… 従業員の退職に際し支給する退職金に充てるため、親会社は退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の 100%相当額を、子会社は同 40%相当額を計上しております。

(会計処理の変更)

親会社の従業員については、従来は自己都合による期末要支給額の 40%相当額を計上していましたが、当連結会計年度より 100%相当額に変更しております。

この変更により、営業損失及び経常損失はそれぞれ 73 百万円増加し、税金等調整前当期純損失は 2,364 百万円増加しております。

親会社は役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (5) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は 5 年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

注記事項

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,898 百万円	38,556 百万円
2. 受取手形割引高	1,057 百万円	937 百万円
3. リース取引関係		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
	H12.3.31 現在	H11.3.31 現在
(1) 取得価額相当額	2,232 百万円	3,039 百万円
減価償却累計額相当額	1,049 百万円	1,887 百万円
期末残高相当額	1,183 百万円	1,151 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年以内	330 百万円	353 百万円
1 年超	852 百万円	797 百万円
合 計	1,183 百万円	1,151 百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	370 百万円	396 百万円
減価償却費相当額		
4. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	4,028 百万円	
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	350 百万円	
現金及び現金同等物	3,678 百万円	

(追加情報)

当連結会計年度より税効果会計を適用しておりますが、将来の回収可能性を考慮して繰延税金資産は計上しておりません。

5 . セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前 連 結 会 計 年 度 (10.4 ~ 11.3)					
	特 殊 鋼	工 具	鑄 鉄	計	消 去 又は全社	連 結
1 . 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,133	2,761	4,298	32,194		32,194
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	25,133	2,761	4,298	32,194	()	32,194
営 業 費 用	25,985	2,855	4,444	33,285	(1,606)	34,891
営 業 損 失	852	93	145	1,090	(1,606)	2,696
2 . 資 産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	33,356	2,154	3,985	39,496	10,925	50,421
減 価 償 却 費	2,069	132	621	2,853	120	2,973
資 本 的 支 出	1,858	208	230	2,296	16	2,312

	当 連 結 会 計 年 度 (11.4 ~ 12.3)					
	特 殊 鋼	工 具	鑄 鉄	計	消 去 又は全社	連 結
1 . 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,671	2,628	4,142	31,442		31,442
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	24,671	2,628	4,142	31,442	()	31,442
営 業 費 用	24,622	2,422	4,086	31,131	(1,318)	32,450
営 業 利 益	49	206	55	311	(1,318)	1,007
2 . 資 産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	31,414	2,018	3,182	36,615	9,904	46,520
減 価 償 却 費	1,833	108	220	2,162	84	2,246
資 本 的 支 出	1,311	52	70	1,434	153	1,588

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼 …… 特殊鋼鋼材（軸受鋼棒材、各種高速度鋼・鍛鋼品・ステンレス圧延棒材、各種合金工具鋼圧延棒材）
特殊鋼線材（軸受鋼鋼線・線材、ステンレス圧延線材、各種合金工具鋼圧延線材）
その他（加工品、ビレット、その他）
- (2) 工 具 …… 各種金型及び金型部品、各種特殊工具、完成バイト、付刃バイト、精密バイト、一般切削工具
- (3) 鋳 鉄 …… 自動車部品、建設機械部品、合金鉄製造用の鋳型等 各種鋳物製品（ダクタイル鋳物、普通鋳物）

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度は1,606百万円で、当連結会計年度は1,318百万円であり、その主なものは親会社本社・支社の総務部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は10,925百万円、当連結会計年度は9,904百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。上記金額は消費税抜きとなっております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しました。

6. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	9	3	6
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	9	3	6
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	2,150	2,105	44
債 券	26	25	0
そ の 他	-	-	-
小 計	2,177	2,131	45
合 計	2,186	2,134	52

注 1. 時価の算定方法

上場有価証券.....主として東京証券取引所における最終の価格
店頭売買有価証券.....日本証券業協会が発表する最終売買値段

注 2. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期
	百万円
流動資産に属するもの.....非上場株式	1
固定資産に属するもの.....非上場株式	701

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

8 . 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
主要株主	株式会社 神戸製鋼所	兵庫県 神戸市	百万円 213,639	鉄鋼、非鉄、 機械などの 製造販売	直接 % 30.62	転籍 7 人 兼任 2 人	(株)神戸製鋼所 製品の購入並び に当社製品の購 入
取引内容		取引金額	科目	期末残高			
営業取引	原材料等の購入 その他	百万円 3,058	買掛金	百万円 1,349			
		26	未払費用等	-			
	特殊鋼製品等 の販売	153	売掛金	53			
		265	未収入金	163			
営業取引以 外の取引	固定資産の譲渡	1,670	未収入金	-			

(注) 「特殊鋼製品等の販売」において未収入金に計上しているものは特殊鋼半製品であり、(株)神戸製鋼所で製品に加工後、購入している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定している。
- (2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。